



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120

URL <https://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野間 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 南 隆宏 (TEL) 073 (422) 1171

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,232	3.7	560	12.0	590	10.9	404	27.2
2021年3月期	6,008	8.8	500	165.6	532	183.4	317	105.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年3月期	296	07	—	—	6.5	5.2	9.0
2021年3月期	232	10	—	—	5.5	5.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	11,205	6,373	6,373	56.9	4,792	76	
2021年3月期	11,599	6,007	6,007	51.8	4,386	56	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,373百万円 2021年3月期 6,007百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,441	△948	△595	693
2021年3月期	245	△634	599	791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00	41	12.9	0.7
2022年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00	46	11.5	0.8
2023年3月期 (予想)		0 00		40 00	40 00		—	

(注) 2023年3月期 (予想) の配当性向につきましては、2023年3月期の当期純利益を開示していないため算出しておりません。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期	6,500	4.3

（注）2023年3月期の業績予想につきましては、原燃料価格の高騰や急激な円安の進行などのため、事業環境が不透明な状況にあることから、「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,373,000株	2021年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	43,115株	2021年3月期	3,391株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,366,107株	2021年3月期	1,369,659株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(金融商品関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(持分法損益等)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(税効果会計関係)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症再拡大により、社会・経済活動が制限されることとなりました。また、原燃料価格の高騰、世界的な海上輸送の混乱に加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響等、厳しい状況が加速しました。

このような状況の中で、国内売上高は、5,664百万円となり、前年同期（4,960百万円）に比べ703百万円（14.2%）の増収となりました。これは、機能性中間物は減少しましたが、医薬中間物が増加、農薬中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、568百万円となり、前年同期（1,047百万円）に比べ478百万円（45.7%）の大幅な減収となりました。これは、医薬中間物は増加しましたが、農薬中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、6,232百万円となり、前年同期（6,008百万円）に比べ224百万円（3.7%）の増収となりました。輸出比率は9.1%（前年同期 17.4%）となりました。

利益につきましては、原燃料価格の上昇等はありませんでしたが、総売上高の増収、安定した工場稼働及びコストダウンが進んだこと等により、営業利益は560百万円（前年同期 500百万円）となりました。営業外収益では、受取配当金37百万円を計上したこともあり、経常利益は590百万円（前年同期 532百万円）となりました。特別損失で固定資産解体撤去費79百万円等を計上したこともあり、当期純利益は404百万円（前年同期 317百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、遺伝性疾患治療薬用、咳止め薬用等の需要減はありましたが、高脂血症治療薬用、殺菌・消毒剤用等の需要増により増収となりました。輸出は、成人病用治療薬用、大腸がん用治療薬用等の需要増により増収となりました。医薬中間物合計は1,396百万円となり、前年同期に比べ172百万円（14.1%）の増収となりました。

② 農薬中間物

国内は、稲用殺菌剤用等の需要減はありましたが、殺菌剤用、殺ダニ剤用等の需要増により増収となりました。輸出は、非農耕地用除草剤用の販売減により減収となりました。農薬中間物合計は3,597百万円となり、前年同期に比べ214百万円（6.4%）の増収となりました。

③ 機能性中間物

国内は、自動車向け塗料用、自動車向け離型剤等の需要増はありましたが、イオン液体用、香料用等の需要減により減収となりました。輸出は、ほぼ前年同期並みとなりました。機能性中間物合計は764百万円となり、前年同期に比べ171百万円（18.4%）の減収となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ11百万円（3.2%）増収の365百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ2百万円（2.0%）減収の109百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,223	1,396	172
農薬中間物	(百万円)	3,382	3,597	214
機能性中間物	(百万円)	936	764	△171
界面活性剤	(百万円)	353	365	11
その他中間物ほか	(百万円)	111	109	△2
合計	(百万円)	6,008	6,232	224

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	607	26	△581
欧州	(百万円)	427	528	101
アジア他	(百万円)	12	13	1
合計	(百万円)	1,047	568	△478
輸出比率	(%)	17.4	9.1	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ393百万円（3.4%）減少の11,205百万円となりました。これは主に、商品及び製品は174百万円、投資有価証券は124百万円増加しましたが、売掛金が529百万円、機械及び装置が104百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ759百万円（13.6%）減少の4,831百万円となりました。これは主に、買掛金は225百万円増加しましたが、借入金が423百万円、設備関係支払手形が243百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ365百万円（6.1%）増加の6,373百万円となり、自己資本比率は56.9%（前事業年度末51.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産は261百万円増加しましたが、売上債権が532百万円減少し、税引前純利益が484百万円、減価償却費が457百万円となったこと等により、1,441百万円の収入（前年同期 245百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が760百万円、有形固定資産の除却による支出が214百万円となったことにより、948百万円の支出（前年同期 634百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が423百万円減少し、自己株式の取得による支出が61百万円となったこと等により、595百万円の支出（前年同期 599百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は693百万円となり、前事業年度末に比べて97百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	57.3	51.8	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	15.7	18.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	△20.4	11.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.7	△11.8	22.3	114.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、長期化する新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻などにより、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中で、当社は、受注については概ね計画通りに進捗していますが、ロシアの地政学上の問題に端を発した原燃料価格の高騰や日米金利差拡大による急激な円安の進行など、現時点で損益に与える影響を見込むことは非常に困難な状況です。

このような状況の中で、次期の業績予想については、通期売上高のみ6,500百万円とし、上期予想及び通期の利益予想については、見極めができる状況になった時点で公表いたします。

厳しい状況ではありますが、当社は引き続き、コストダウン並びに工場の安定稼働に努め、更なる成長に向け次世代を担う新製品の発掘・立上げに注力し、業績向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当は、1株当たり35円とさせていただきます案を、2022年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は、製品の売上及び原材料の仕入で外貨建て取引があります。このため、為替相場の変動により売上高及び仕入高に影響を与えます。

これに対して当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨での仕入れを増やすことや、為替予約等の対策を講じています。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、棚卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、棚卸資産が増加しないよう努めております。

④ 金利変動リスクについて

当社の2022年3月末の有利子負債残高は2,443百万円となっています。この有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおります。このため、火災、爆発および化学物質漏えい等を防止し、安全で安定な操業を維持するとともに、設備の定期的な保守点検、巡視、保安訓練等を実施し、事故等の発生防止に努めております。しかし、万一、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題が発生した場合は、社会的信用の失墜、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しておりますが、大規模な地震、気候変更に伴う自然災害及び感染症等により操業停止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

このため、各事業所での緊急事態に備え定期的に訓練を行っております。また、緊急事態発生時は、社長を本部長とする緊急事態対策本部を即時に立ち上げ、事業継続計画（BCP）が実行できるよう対応の強化に努めております。

⑦ 原材料について

当社が大規模な自然災害等で直接被災しなくても、交通遮断による原材料等の調達に支障が生じた場合、当社の取引先の原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ その他のリスクについて

当社にはその他にも、製品欠陥等の品質リスク、知的財産や製造物責任などの訴訟リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、可能な限り保険に加入するなど、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2021年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,074	693,994
受取手形	1,917	1,403
売掛金	2,735,037	2,205,160
商品及び製品	1,145,024	1,319,783
仕掛品	187,568	200,189
原材料及び貯蔵品	650,218	724,698
前払費用	12,819	11,924
未収還付法人税等	—	40,304
未収消費税等	15,930	—
その他	16,296	58,705
貸倒引当金	△8,251	△6,636
流動資産合計	5,547,635	5,249,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,222,834	3,266,693
減価償却累計額	△2,584,006	△2,632,746
建物(純額)	638,828	633,947
構築物	1,657,385	1,702,434
減価償却累計額	△1,280,172	△1,291,262
構築物(純額)	377,213	411,172
機械及び装置	11,899,473	11,942,025
減価償却累計額	△10,437,563	△10,584,205
機械及び装置(純額)	1,461,910	1,357,820
車両運搬具	28,184	29,734
減価償却累計額	△25,880	△25,623
車両運搬具(純額)	2,304	4,111
工具、器具及び備品	700,658	711,167
減価償却累計額	△608,987	△616,184
工具、器具及び備品(純額)	91,670	94,983
リース資産	211,362	211,362
減価償却累計額	△124,214	△154,582
リース資産(純額)	87,148	56,779
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	102,035	6,174
有形固定資産合計	※1 4,089,734	※1 3,893,613
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,577	1,982,385
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
破産更生債権等	14,805	14,714
長期前払費用	22,044	12,167
その他	69,509	55,502
貸倒引当金	△14,165	△14,162
投資その他の資産合計	1,955,995	2,056,831
固定資産合計	6,051,548	5,956,263
資産合計	11,599,183	11,205,791

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,137	290,292
買掛金	493,912	718,950
短期借入金	※2 1,400,000	※2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	393,552	439,952
リース債務	32,810	32,810
未払金	293,663	73,121
未払費用	636,753	461,101
未払法人税等	136,712	19,775
未払消費税等	—	44,611
預り金	17,074	17,643
賞与引当金	86,277	92,774
設備関係支払手形	300,540	57,532
その他	5,772	※3 21,276
流動負債合計	4,002,208	3,269,841
固定負債		
長期借入金	1,011,829	941,877
長期末払金	4,662	4,662
繰延税金負債	91,938	194,882
退職給付引当金	417,926	390,772
リース債務	61,350	28,540
その他	1,400	1,400
固定負債合計	1,589,106	1,562,134
負債合計	5,591,314	4,831,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	45,815	45,014
繰越利益剰余金	828,563	1,192,744
利益剰余金合計	874,379	1,237,759
自己株式	△5,339	△66,575
株主資本合計	5,395,582	5,697,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616,300	677,738
繰延ヘッジ損益	△4,014	△1,649
評価・換算差額等合計	612,286	676,088
純資産合計	6,007,868	6,373,815
負債純資産合計	11,599,183	11,205,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,008,081	6,232,914
売上原価	4,710,997	4,861,094
売上総利益	1,297,084	1,371,820
販売費及び一般管理費		
発送運賃	36,579	33,664
従業員給料及び手当	293,331	297,493
賞与引当金繰入額	27,375	27,655
退職給付費用	16,967	17,875
その他	422,538	434,997
販売費及び一般管理費合計	796,792	811,687
営業利益	500,291	560,133
営業外収益		
受取利息	88	31
受取配当金	35,638	37,826
為替差益	21,787	8,084
保険解約返戻金	—	8,159
その他	10,803	17,195
営業外収益合計	68,316	71,298
営業外費用		
支払利息	11,011	12,583
休止固定資産維持費用	17,321	16,959
その他	7,759	11,167
営業外費用合計	36,091	40,710
経常利益	532,516	590,722
特別利益		
投資有価証券売却益	237,287	—
特別利益合計	237,287	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 78,566	※1 26,962
固定資産解体撤去費	※2 378,049	※2 79,403
特別損失合計	456,615	106,366
税引前当期純利益	313,188	484,356
法人税、住民税及び事業税	130,518	41,303
法人税等調整額	△135,233	38,583
法人税等合計	△4,714	79,887
当期純利益	317,903	404,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	46,655	550,910	597,566	△5,232	5,118,877
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△839	839	—		—
剰余金の配当					△41,090	△41,090		△41,090
当期純利益					317,903	317,903		317,903
自己株式の取得							△107	△107
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△839	277,652	276,813	△107	276,705
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,815	828,563	874,379	△5,339	5,395,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503,183	—	503,183	5,622,060
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,090
当期純利益				317,903
自己株式の取得				△107
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	113,117	△4,014	109,103	109,103
当期変動額合計	113,117	△4,014	109,103	385,808
当期末残高	616,300	△4,014	612,286	6,007,868

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,815	828,563	874,379	△5,339	5,395,582	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△801	801	—		—	
剰余金の配当					△41,088	△41,088		△41,088	
当期純利益					404,468	404,468		404,468	
自己株式の取得							△61,236	△61,236	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△801	364,181	363,380	△61,236	302,143	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,014	1,192,744	1,237,759	△66,575	5,697,726	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	616,300	△4,014	612,286	6,007,868
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,088
当期純利益				404,468
自己株式の取得				△61,236
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,437	2,364	63,802	63,802
当期変動額合計	61,437	2,364	63,802	365,946
当期末残高	677,738	△1,649	676,088	6,373,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,188	484,356
減価償却費	409,924	457,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,213	△1,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,862	6,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,896	△27,153
受取利息及び受取配当金	△35,726	△37,858
支払利息	11,011	12,583
為替差損益 (△は益)	△21,787	△8,084
固定資産除却損	78,566	26,962
固定資産解体撤去費	378,049	79,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237,287	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,974	532,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245,013	△261,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506	310,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,712	59,279
その他	11,781	△23,631
小計	230,486	1,608,630
利息及び配当金の受取額	35,678	37,814
利息の支払額	△11,242	△12,774
法人税等の還付額	10,393	—
法人税等の支払額	△20,066	△192,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,248	1,441,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634,192	△760,491
投資有価証券の取得による支出	△298,276	—
投資有価証券の売却による収入	306,389	—
有形固定資産の除却による支出	—	△214,541
保険積立金の払戻による収入	—	27,338
その他	△8,222	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,301	△948,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△400,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△327,752	△423,552
配当金の支払額	△40,951	△40,902
自己株式の取得による支出	△107	△61,236
自己株式取得のための預託金増減額 (△は増加)	—	△38,597
その他	△32,182	△31,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,006	△595,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,654	6,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,607	△97,079
現金及び現金同等物の期首残高	557,466	791,074
現金及び現金同等物の期末残高	791,074	693,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (市場価格のない株式等以外のもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、医薬、農薬、機能性等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な事業としております。

顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、原則として当該商品引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

また、当社が有償支給先となる有償支給取引のうち有償支給元が当該支給品を買い戻す義務を負っている取引に係る収益については、当該有償支給取引に係る支給品の仕入相当額を対価の総額から控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引全てが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 項目名

繰延税金資産の回収可能性

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

96,653千円

(3) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しました。これにより、当社が有償支給先となる有償支給取引のうち有償支給元が当該支給品を買い戻す義務を負っている取引については、当事業年度の期首から従来の有償支給元への売戻し時に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法から、当該有償支給取引に係る支給品の仕入相当額を対価の総額から控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は177,319千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	3,495,252千円	3,421,210千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,000,000
差引額	600,000	1,000,000

※3 その他流動負債のうち、契約負債の金額

	当事業年度 (2022年3月31日)
契約負債	18,904千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	3,535千円	4,155千円
構築物	56,984	12,199
機械及び装置	18,042	10,607
その他	4	0
計	78,566	26,962

※2 固定資産解体撤去費の内容

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する和歌山工場の休止設備を解体撤去することとなったため、当該費用を特別損失へ計上しました。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する和歌山工場の休止設備の解体撤去の追加費用48,801千円及び和歌山県和歌山市湊地区に所有する和歌山西工場のコージェネレーション設備の撤去費用30,602千円を特別損失へ計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	3,319	72	—	3,391
合計	3,319	72	—	3,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,090	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,088	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	3,391	39,724	—	43,115
合計	3,391	39,724	—	43,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,724株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加39,700株、単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,088	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	791,074千円	693,994千円
現金及び現金同等物	791,074	693,994

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,819

当事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,819

2. その他有価証券

前事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,843,460	1,018,666	824,794
小計	1,843,460	1,018,666	824,794
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,843,460	1,018,666	824,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,964,434	1,014,442	949,991
小計	1,964,434	1,014,442	949,991
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,833	4,267	△434
小計	3,833	4,267	△434
合計	1,968,267	1,018,710	949,557

(注) 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 14,117千円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	306,389	237,287	—
合計	306,389	237,287	—

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 及び当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	154,767千円	128,577千円
投資有価証券評価損	126,469	126,469
貸倒引当金	6,828	6,335
減損損失	13,147	12,213
固定資産除却損	1,751	1,096
賞与引当金	26,280	28,259
退職給付引当金	127,300	119,029
固定資産解体撤去費	112,342	45,130
その他	43,683	37,956
繰延税金資産小計	612,570	505,068
評価性引当額	△475,946	△408,414
繰延税金資産合計	136,624	96,653
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△20,068	△19,717
その他有価証券評価差額金	△208,493	△271,818
繰延税金負債合計	△228,562	△291,536
繰延税金負債の純額	△91,938	△194,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
税法上の交際費	0.2	0.1
受取配当金	△0.7	△0.5
住民税均等割	2.4	1.5
評価性引当額の増減	△23.7	△13.9
試験研究費控除	△9.1	△1.5
その他	△1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5	16.5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 退職給付債務	△417,926千円	△390,772千円
(2) 未積立退職給付債務	△417,926	△390,772
(3) 貸借対照表計上額純額	△417,926	△390,772
(4) 退職給付引当金	△417,926	△390,772

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 勤務費用	28,507千円	28,190千円
(2) その他	20,302	20,659
(3) 退職給付費用(1) + (2)	48,809	48,849

(注) 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,386円56銭	4,792円76銭
1株当たり当期純利益	232円10銭	296円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	317,903	404,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,903	404,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,369	1,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 奥野 茂

取締役 南 隆宏

③ 退任予定日 2022年6月22日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,289,558	22.4	1,160,954	18.7
農薬中間物	3,429,700	59.6	4,019,297	64.8
機能性中間物	662,775	11.5	627,125	10.1
界面活性剤	342,001	5.9	384,350	6.2
その他	33,077	0.6	14,913	0.2
合 計	5,757,112	100.0	6,206,640	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,223,763	20.4	1,396,459	22.4
農薬中間物	3,382,772	56.3	3,597,711	57.7
機能性中間物	936,397	15.6	764,445	12.3
界面活性剤	353,660	5.9	365,012	5.9
その他	111,488	1.8	109,286	1.7
合 計	6,008,081	100.0	6,232,914	100.0